

自動車メーカー4社による 充電インフラ整備促進の 取り組みについて

2014年5月20日

トヨタ自動車株式会社
日産自動車株式会社
本田技研工業株式会社
三菱自動車工業株式会社



自動車メーカー4社による共同プロジェクトを発表

自動車メーカー4社で共同でインフラ推進を加速化 設置 & 充電サービスの検討開始 (2013年7月)

現在の充電器はまだ少ない

急速充電器数 1700基
普通充電器数 3000基

利便性の高い充電サービス
になっていない

政府の充電器設置補助金1005億円

充電器本体価格と工事費の2/3が適用と多大な支援
2年間で設置を加速させ、ニワトリと卵の関係を断ち切る



- 1.国内における充電器設置促進活動の推進
- 2.設置費用に加えて維持費用の一部を負担して充電器設置活動を推進
- 3.お客様が快適なPHV・PHEV・EVライフを過ごすことができる
充電インフラネットワークサービスの構築

充電インフラ普及支援プロジェクト事務局

ウェブサイト・コールセンターを開設。
支援内容を公表し、設置者募集を開始 (2013年11月)

申請期限 2014年9月末
工事完了 2014年12月末
<http://tnhm-juuden.com/>

※国の補助金

申請期限 2015年2月末

工事完了 2015年10月末

TOYOTA NISSAN HONDA MITSUBISHI MOTORS

[PHV・PHEV・EV] 充電インフラ普及支援プロジェクト

トップ	共同プロジェクトの背景	充電器の種類と電動車両	支援対象支援内容	申請要件申請書類	お問い合わせよくあるご質問
-----	-------------	-------------	----------	----------	---------------

お知らせ

充電器設置企業・自治体の募集

申請受付期間 平成25年11月12日から

「[PHV・PHEV・EV]充電インフラ普及支援プロジェクト」は、電動車両(PHV・PHEV・EV)の充電器を設置いただける企業・自治体に対し充電器の設置費用と維持費用をご支援し、充電インフラの推進を加速化させることを目指す、自動車メーカー4社※による共同プロジェクトです。お客さまが快適なプラグインハイブリッド車・電気自動車ライフを過ごすことができる充電インフラネットワークサービスを構築し、お客さまの利便性の飛躍的向上につなげ、自動車メーカーとして電動車両の機能が最大限生かせる社会作りに貢献し、電動車両の普及を進めることを目的としています。

※トヨタ自動車・日産自動車・本田技研工業・三菱自動車工業

お客さまにとって安心で便利な社会インフラ作りに貢献することで

プラグインハイブリッド車・電気自動車の普及を目指します



設置活動の推進（支援内容）

公共性の高い充電器に対し、公的補助金で
まかないきれない設置者のコストを支援

一定の要件を満たす業種・業態で、自治体ビジョン充電施設を対象

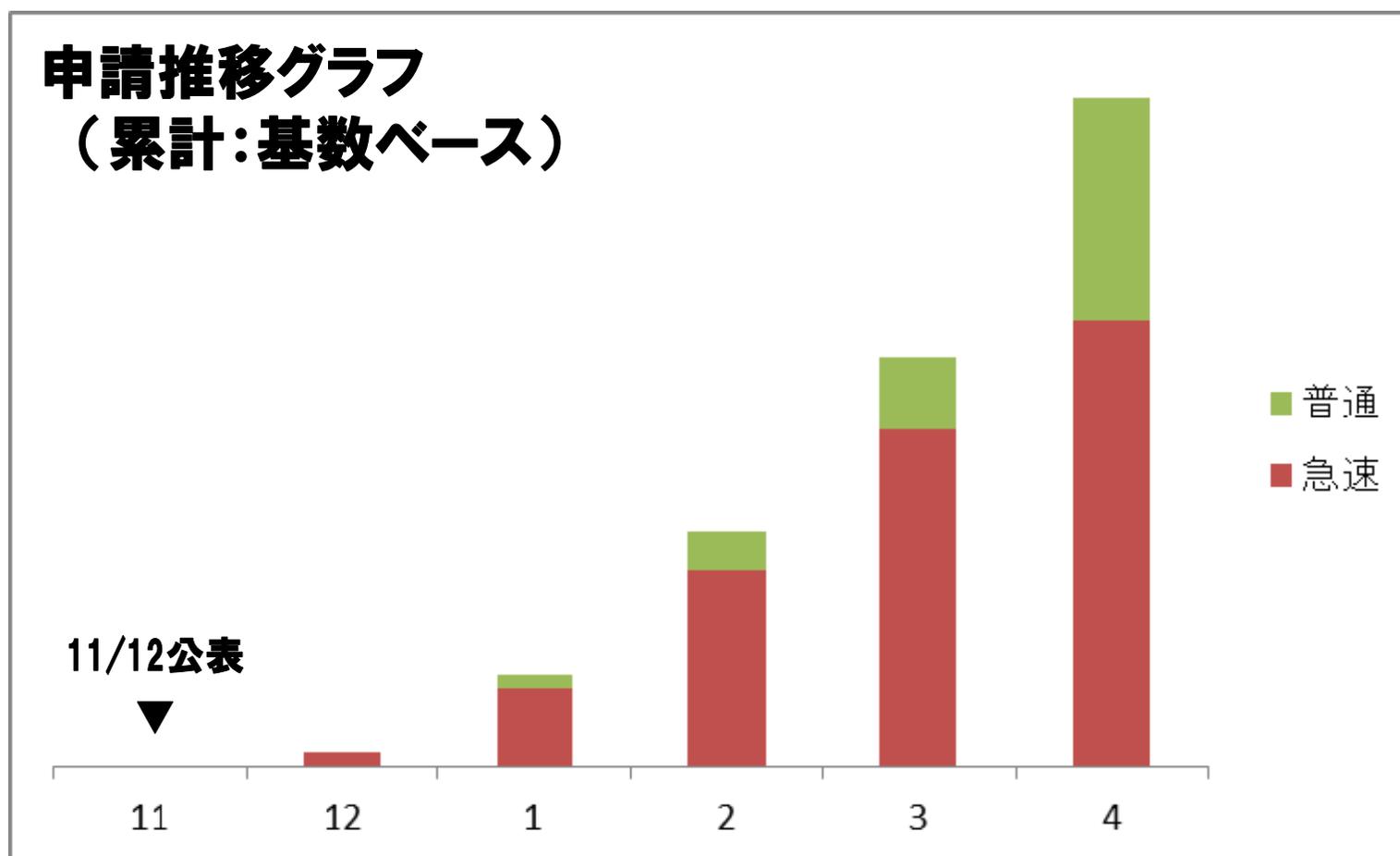
	普通充電器	急速充電器
設置費用	本体購入費用の1/3 設置工事費用の1/3	立上げ検査費用
維持費用 (8年間)	通信費、保守メンテナンス契約費、保険料	電力基本料金（低圧のみ）
電気代	電力従量料金相当額	

※金額上限、基数等の詳細規定があります

申請状況

普通： 商業施設、自治体、道の駅、宿泊施設等が中心
急速： コンビニ、高速道路を中心

申請推移グラフ
(累計:基数ベース)



利便性の高いユーザーサービスの構築

支援充電器をネットワーク化
会員制充電サービスを提供する新会社設立予定

お客様が快適な、プラグインハイブリッド車・電気自動車ライフを
過ごすことができる充電インフラネットワークサービスの構築

【サービスイメージ】

他の充電サービスと連携
1枚のカードでどこでも充電可能。

コールセンターによる、
様々なお問合せに対応。

満空情報により空き充電器の状
況を把握し、スムーズな充電へ。

充電完了メールの配信により、
タイムリーに終了を把握。